

令和7年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



令和7年1月10日

上場会社名 前澤工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6489 URL https://www.maezawa.co.jp
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）宮川 多正
 問合せ先責任者（役職名）管理本部経理部長（氏名）吉田 純 (TEL) 048-251-5511
 半期報告書提出予定日 令和7年1月14日 配当支払開始予定日 令和7年2月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和6年6月1日～令和6年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年5月期中間期	13,982	12.3	499	27.8	558	23.4	334	18.2
6年5月期中間期	12,446	3.6	390	109.9	452	89.7	283	△39.4

(注) 包括利益 7年5月期中間期 304百万円(△43.4%) 6年5月期中間期 538百万円(△17.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
7年5月期中間期	18.93	—
6年5月期中間期	15.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年5月期中間期	39,158	27,461	70.1
6年5月期	41,146	27,895	67.8

(参考) 自己資本 7年5月期中間期 27,461百万円 6年5月期 27,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年5月期	—	14.00	—	22.00	36.00
7年5月期	—	18.00			
7年5月期(予想)			—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和7年5月期の連結業績予想（令和6年6月1日～令和7年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	37,500	2.7	4,400	△9.8	4,500	△9.9	2,900	△17.9
								162.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	7年5月期中間期	20,790,248株	6年5月期	21,040,248株
② 期末自己株式数	7年5月期中間期	3,189,665株	6年5月期	3,195,385株
③ 期中平均株式数 (中間期)	7年5月期中間期	17,691,167株	6年5月期中間期	18,076,581株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済状況は、個人消費など一部に足跡が残るものの雇用・所得環境の改善等により緩やかに回復している一方、海外景気の下振れや物価上昇、不安定な国際情勢、金融資本市場の変動等、先行きの不透明さを抱えての推移となりました。

このような状況のもとで当社グループは、各セグメントにおいて受注の確保、拡大に取り組んでまいりました。その結果、当中間連結会計期間における業績につきましては、受注高は26,201百万円(前年同期比13.9%増)、売上高は13,982百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

損益につきましては、原価低減に努め、経常利益は558百万円(前年同期比23.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は334百万円(前年同期比18.2%増)となりました。

なお、当社グループの事業の特徴として売上および利益計上が下半期に集中する傾向にあります。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

①環境事業

環境事業につきましては、受注高は8,045百万円(前年同期比65.3%増)、売上高は5,606百万円(前年同期比38.6%増)、セグメント損失は104百万円(前年同期394百万円の損失)となりました。

②バルブ事業

バルブ事業につきましては、受注高は8,128百万円(前年同期比1.5%増)、売上高は5,239百万円(前年同期比9.1%減)、セグメント利益は424百万円(前年同期比50.4%減)となりました。

③メンテナンス事業

メンテナンス事業につきましては、受注高は10,027百万円(前年同期比0.9%減)、売上高は3,137百万円(前年同期比18.8%増)、セグメント利益217百万円(前年同期36百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は39,158百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,987百万円減少しました。主な変動項目としましては、現金及び預金が3,242百万円、電子記録債権が3,230百万円減少しており、受取手形、売掛金及び契約資産が2,475百万円、仕掛品が1,400百万円増加しております。

負債合計は11,697百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,553百万円減少しました。主な変動項目としましては、電子記録債務が567百万円、支払手形及び買掛金が479百万円減少しており、契約負債が1,165百万円増加しております。

純資産合計は27,461百万円となり、前連結会計年度末に比べ434百万円減少しました。主な変動項目としましては、自己株式取得等により自己株式が318百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年5月期の通期業績予想につきましては、令和6年7月11日に「令和6年5月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年5月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,496	7,253
受取手形、売掛金及び契約資産	5,716	8,192
電子記録債権	6,276	3,046
商品及び製品	2,845	3,065
仕掛品	1,967	3,367
原材料及び貯蔵品	1,280	1,344
その他	762	703
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	29,341	26,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,846	1,796
機械装置及び運搬具(純額)	1,085	1,099
工具、器具及び備品(純額)	540	532
土地	3,570	3,566
建設仮勘定	32	303
有形固定資産合計	7,076	7,298
無形固定資産	249	494
投資その他の資産		
投資有価証券	4,171	4,116
その他	313	286
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	4,478	4,395
固定資産合計	11,804	12,188
資産合計	41,146	39,158

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (令和6年5月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,362	1,882
電子記録債務	1,441	873
1年内償還予定の社債	60	30
1年内返済予定の長期借入金	866	866
リース債務	9	9
未払金	1,129	709
未払賞与	1,050	584
未払法人税等	643	107
契約負債	2,600	3,766
役員賞与引当金	27	-
工事損失引当金	10	7
完成工事補償引当金	44	31
その他	835	823
流動負債合計	11,080	9,692
固定負債		
長期借入金	1,303	1,070
リース債務	19	15
繰延税金負債	215	286
完成工事補償引当金	51	51
役員株式給付引当金	187	201
退職給付に係る負債	387	374
長期未払金	4	4
固定負債合計	2,169	2,004
負債合計	13,250	11,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,794	4,794
利益剰余金	17,686	17,600
自己株式	△1,427	△1,745
株主資本合計	26,287	25,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,608	1,577
その他の包括利益累計額合計	1,608	1,577
純資産合計	27,895	27,461
負債純資産合計	41,146	39,158

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年6月1日 至 令和5年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年6月1日 至 令和6年11月30日)
売上高	12,446	13,982
売上原価	9,048	10,421
売上総利益	3,398	3,561
販売費及び一般管理費	3,007	3,061
営業利益	390	499
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	55	61
その他	16	7
営業外収益合計	72	69
営業外費用		
支払利息	7	8
その他	3	2
営業外費用合計	10	10
経常利益	452	558
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	15	44
特別損失合計	16	44
税金等調整前中間純利益	436	514
法人税、住民税及び事業税	23	61
法人税等調整額	130	118
法人税等合計	153	180
中間純利益	283	334
親会社株主に帰属する中間純利益	283	334

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年6月1日 至 令和5年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年6月1日 至 令和6年11月30日)
中間純利益	283	334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255	△30
その他の包括利益合計	255	△30
中間包括利益	538	304
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	538	304
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年6月1日 至 令和5年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年6月1日 至 令和6年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	436	514
減価償却費	280	302
引当金の増減額(△は減少)	△57	△28
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18	△12
受取利息及び受取配当金	△56	△61
支払利息	7	8
支払手数料	1	1
為替差損益(△は益)	△0	△0
固定資産売却損益(△は益)	0	△0
固定資産除却損	15	44
売上債権の増減額(△は増加)	304	754
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,257	△1,683
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,512	△1,280
契約負債の増減額(△は減少)	1,317	1,165
未払賞与の増減額(△は減少)	△431	△465
その他の流動資産の増減額(△は増加)	208	93
その他の流動負債の増減額(△は減少)	9	△5
小計	△3,715	△654
利息及び配当金の受取額	56	61
利息の支払額	△7	△8
法人税等の支払額	△715	△590
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,382	△1,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△420	△688
有形固定資産の除却による支出	△10	△79
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	△38	△278
投資有価証券の取得による支出	△100	-
貸付金の回収による収入	1	0
その他	141	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426	△1,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△226	△233
社債の償還による支出	△40	△30
支払手数料の支払額	△1	△1
リース債務の返済による支出	△4	△4
自己株式の取得による支出	△360	△535
自己株式の処分による収入	4	193
配当金の支払額	△297	△399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△925	△1,010

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年6月1日 至 令和5年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年6月1日 至 令和6年11月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,734	△3,242
現金及び現金同等物の期首残高	11,467	10,459
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,733	7,217

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和6年7月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式250,000株の取得を行い、同取締役会決議および令和6年8月29日開催の取締役会決議に基づき、令和6年9月10日付けで、自己株式250,000株の消却を行っております。また、令和6年10月15日開催の取締役会決議に基づき、株式給付信託(BBT)への追加抛出および株式給付信託(J-ESOP)の導入に伴う第三者割当による自己株式161,491株の処分を行っております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が320百万円増加しました。

なお、当中間連結会計期間末において、自己株式は1,745百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 令和5年6月1日 至 令和5年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	環境事業	バルブ 事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	1,198	5,761	1,350	8,309	—	8,309
一定の期間にわたり移転 される財	2,847	—	1,289	4,137	—	4,137
顧客との契約から生じる 収益	4,046	5,761	2,639	12,446	—	12,446
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,046	5,761	2,639	12,446	—	12,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	134	319	8	462	△462	—
計	4,180	6,080	2,647	12,909	△462	12,446
セグメント利益又は 損失(△)	△394	856	△36	424	△34	390

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 令和6年6月1日 至 令和6年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	環境事業	バルブ 事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	647	5,239	1,531	7,419	—	7,419
一定の期間にわたり移転 される財	4,958	—	1,605	6,563	—	6,563
顧客との契約から生じる 収益	5,606	5,239	3,137	13,982	—	13,982
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,606	5,239	3,137	13,982	—	13,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	122	569	8	700	△700	—
計	5,728	5,809	3,145	14,683	△700	13,982
セグメント利益又は 損失(△)	△104	424	217	538	△39	499

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。